

ノムラ日本株戦略ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2016年3月22日）

作成対象期間（2015年3月21日～2016年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分（スタイル・アロケーション）については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。 株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）	わが国の株式および「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
11期(2012年3月21日)	9,210		0	1.5	858.78	△ 1.1	96.7	1.6	4,116
12期(2013年3月21日)	11,696		5	27.0	1,058.10	23.2	96.9	1.7	5,552
13期(2014年3月20日)	12,927		5	10.6	1,145.97	8.3	96.4	1.2	6,128
14期(2015年3月20日)	17,819		5	37.9	1,580.51	37.9	97.3	1.4	8,192
15期(2016年3月22日)	15,643		5	△12.2	1,369.93	△13.3	96.4	1.6	7,656

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率		T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%			%	%	%
2015年3月20日	17,819	－		1,580.51	－	97.3	1.4
3月末	17,609	△ 1.2		1,543.11	△ 2.4	96.9	1.4
4月末	18,233	2.3		1,592.79	0.8	95.9	1.5
5月末	19,223	7.9		1,673.65	5.9	96.4	1.5
6月末	18,769	5.3		1,630.40	3.2	96.8	1.5
7月末	18,886	6.0		1,659.52	5.0	96.7	1.5
8月末	17,421	△ 2.2		1,537.05	△ 2.7	96.5	1.6
9月末	16,239	△ 8.9		1,411.16	△10.7	95.8	1.5
10月末	17,925	0.6		1,558.20	△ 1.4	96.2	1.5
11月末	18,238	2.4		1,580.25	△ 0.0	96.6	1.6
12月末	17,820	0.0		1,547.30	△ 2.1	97.1	1.6
2016年1月末	16,430	△ 7.8		1,432.07	△ 9.4	97.2	1.6
2月末	14,714	△17.4		1,297.85	△17.9	97.1	1.6
(期 末)							
2016年3月22日	15,648	△12.2		1,369.93	△13.3	96.4	1.6

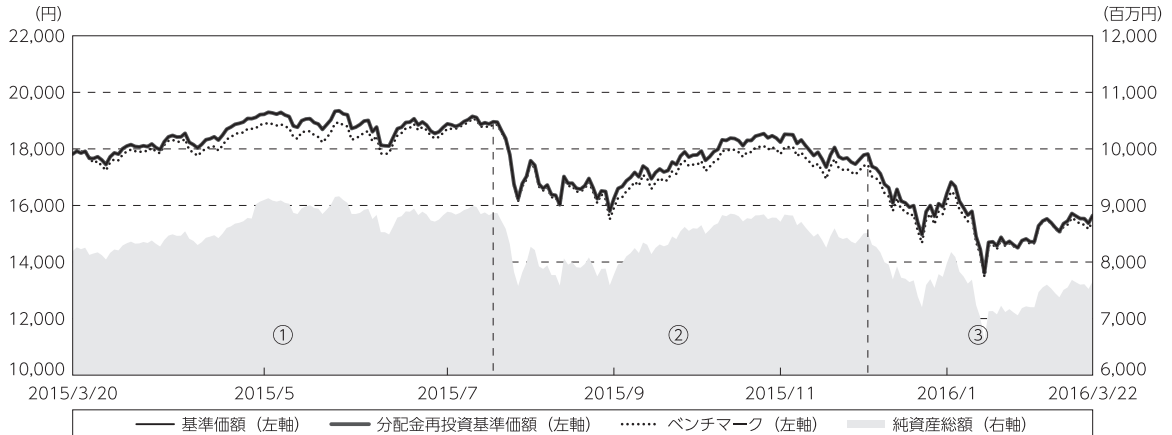
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：17,819円

期 末：15,643円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 12.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2015年3月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.2%の下落

基準価額は、期首17,819円から期末15,648円（分配金込み）に2,171円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'15年8月中旬）

- （上昇）日本企業の2014年度決算が堅調であったことや、日本の1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り国内景気の回復基調が確認されたこと
- （下落）ギリシャの債務問題を巡る協議の難航によりデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや、中国株式市場が急落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと
- （上昇）日本企業の4-6月期決算が総じて堅調であったことや、外国為替市場で一時1ドル125円台まで円安が進んだこと

②の局面（8月下旬～12月下旬）

- （下落）中国など新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界の株式市場全体が急落したことや、7月の機械受注が市場予想を下回り、国内景気の先行きへの不安が広がったこと
- （上昇）新興国経済への過度な景気減速懸念が後退して世界的に株式市場が上昇に転じたことに加えて、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったこと
- （下落）ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、日銀の金融政策決定会合の内容が金融政策への手詰まり感の表れと受け取られたこと

③の局面（'16年1月上旬～期末）

- （下落）原油価格の一段の下落や中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が広がり、金融市場でリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したこと
- （下落）欧州の一部金融機関の債券利払いに対する懸念が広がったことや、米国経済の先行き懸念を背景に外国為替市場で円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと
- （上昇）原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと

○投資環境

- （1）日本の実質GDP成長率は、2015年4～6月期の前期比年率－1.4%から、7～9月期に同＋1.4%と持ち直したものの、10～12月期には同－1.1%と再びマイナスに転じました。暖冬の影響による冬物商品の販売低迷などから、実質個人消費が前期比年率－3.4%と大きく落ち込んだことが影響しました。一方、10～12月期の鉱工業生産指数は前期比＋0.5%と7～9月期の同－1.2%からプラスに転じるなど、企業の生産活動に改善の動きが見られました。人手不足を背景とした雇用増と賃金上昇による所得環境の改善は続いていることから、個人消費の持ち直しが見込まれるものの、中国経済の減速や円高の進行を背景に輸出環境は悪化しており、日本経済は緩やかな拡大に留まっています。
- （2）政策面では、日銀が1月の金融政策決定会合で、企業や消費者のインフレ期待に悪影響が及ぶ可能性に配慮し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。これを受けて市場では、市中金利の一段の低下が期待された一方で、マイナス金利による金融機関の収益への悪影響なども懸念されました。
- （3）海外経済では、米国は雇用環境の改善が継続して内需主導の底堅い成長が続く中、2015年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利の引き上げを決定しました。またユー

口圏では、低インフレによる実質所得の改善などから緩やかな景気拡大が続き、ECBは中期的なインフレ期待の安定を目的に、2015年12月と2016年3月に追加金融緩和を決定しました。一方新興国経済では、中国をはじめとして一部の国々では経済の減速傾向が強まりました。

- (4) 日本の主要企業（除く金融）の2015年度上期の企業業績は、前年同期比3.3%増収、同13.5%経常増益となりました（野村證券調べ、以下同じ）。一方、2015年度下期は、素材やエレクトロニクス関連企業の業績低迷などにより、同2.2%減収、同0.6%経常増益と予想されており、2015年度通期での予想経常増益率は、前年度比+7.2%となっています。
- (5) 日本株のスタイル別指数では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが12.7%の下落、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが16.5%の下落、Russell/Nomura Small Cap インデックスが4.0%の下落となりました。

（注）Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は98.0%としました。

〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.1%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）

- ・ 期末は、大中型バリュー50.2%、大中型グロース36.6%、小型ブレンド9.7%（期首は各々51.2%、36.8%、9.8%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・ 有望な新薬により収益の拡大が期待される医薬品や、構造改革の進展や収益性の高い分野での売上拡大により中期的な利益成長が期待できる化学などの業種比率を引き上げました。一方で、新興国の景況感悪化に加えて、不適切会計問題の影響も懸念された電気機器や、グローバルに市場が供給過剰状態にあることから利益の伸び悩みが懸念される鉄鋼などの比率を引き下げました。
- ・ 期末の株式の投資銘柄数は300銘柄（期首301銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.5%（期首18.5%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる銘柄見直しを行ってきました。企業間の競争が激化している状況下で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

経営改革や株主還元の強化を評価した小売業や、豊富な受注残により収益の拡大が見込まれる建設業などの比率を引き上げました。一方で、不適切会計の発覚やインフラ事業の収益見通しが悪化した電気機器や、新興国の成長鈍化などによって事業環境の悪化がみられる非鉄金属などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は171銘柄（期首は183銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

小 売 業：売り場改革や在庫管理の強化などにより収益性の改善が期待されるしまむら、カード事業の拡大や株主還元の強化を評価した丸井グループを買い付け。

建 設 業：豊富な受注残を評価した千代田化工建設、東京オリンピックに向けた建設需要を背景に収益の拡大が見込まれる清水建設を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電 気 機 器：不適切会計が発覚した東芝、発電所などのインフラ投資の遅延により収益見通しが悪化した日立製作所を売却。

非 鉄 金 属：世界の自動車生産台数成長の鈍化などで主力のワイヤーハーネス事業をめぐる環境悪化を懸念した住友電気工業、タイ工場の赤字が拡大しているUACJを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行いました。

有望な新薬により収益の拡大が期待される医薬品や、構造改革の進展や収益性の高い分野での売上拡大により中期的な利益成長が期待できる化学などの比率を引き上げました。一方で、国内外で高いシェアを持つ広告事業の安定した利益成長が期待できるものの、株価の割安感が乏しいと判断したサービス業や、グローバルに市場が供給過剰状態にあることから利益の伸び悩みが懸念される鉄鋼などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄（期首は61銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

医 薬 品：HIV（ヒト免疫不全ウイルス）治療薬「ドルテグラビル」などによる利益成長が見込まれ、中期的に高いROE（株主資本利益率）水準を維持できると判断した塩野義製薬を買い付け。

化 学：大幅なリストラによる汎用的な化学製品の分野の収益改善に加えて、ファインケミカル事業の売上拡大により中期的な利益成長が期待できると判断した三井化学を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

サービス業：国内外で高いシェアを持つ広告事業の安定した利益成長が期待できるものの、株価には十分反映されており、今後の株価上昇は限定的であると判断した電通を売却。

鉄 鋼：原油価格をはじめとする資源価格の下落により、石油や天然ガスを掘り出す時に使用されるシームレスパイプの販売が低迷していることや、グローバルの鉄鋼市場が供給過剰状態にあることから、利益が伸び悩むと判断した新日鐵住金を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。外部環境の変化に対応して新たな需要創出に取り組む成長期の企業、主力事業で安定した収益を確保し、自社株買いや増配など株主還元を継続的に行うリストラ期の企業などに投資をしました。

景気回復による人手不足を背景に需要増が続くサービス業や、調剤事業が牽引役となり中長期的に業績の拡大が見込まれる小売業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた電気機器や、原燃料価格の上昇などにより収益見通しが悪化したパルプ・紙などを引き下げました。期末の組入銘柄数は109銘柄（期首は107銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- サービス業：景気回復による人手不足を背景に主力事業の需要増が続くとみられるUTグループ（製造業派遣）、メイテック（技術者派遣）を買い付け。
- 小 売 業：調剤事業が牽引役となり中長期的に業績の拡大が見込まれるスギホールディングス、商品力と接客力の強化により収益の回復が期待できるジェイアイエヌを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 電 気 機 器：株価上昇により割安感が薄れた日新電機、買収した海外POS事業の収益改善が想定よりも大幅に遅れている東芝テックを売却。
- パルプ・紙：原燃料価格の上昇や他社との競争などにより収益見通しが悪化したレンゴー、工場統合などの投資により利益が伸び悩む可能性があるザ・パックを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.1ポイントのプラス

基準価額の騰落率は－12.2%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の－13.3%を1.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

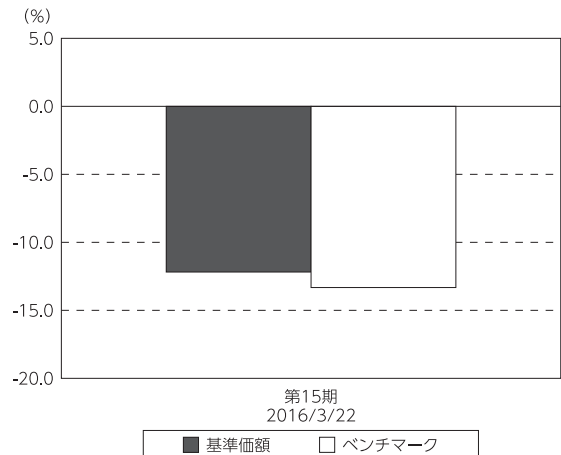
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値下がりの大きかった銀行業に少なめに投資していたこと
- ②値上がりした建設業へ多めに投資していたこと
- ③保有していた鹿島建設、日本電信電話、ペプチドリームなどが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①値上がりした食料品へ少なめに投資していたこと
- ②ベンチマークに比べて値下がりの大きかった電気機器に多めに投資していたこと
- ③保有していた三菱重工業、ミネベア、日本電気などの値下がりがベンチマークに比べて大きかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2015年3月21日～ 2016年3月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.032%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,163

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

- ・投資環境のポイントとして3つの点に注目しています。
- ・1点目は「米国の金融政策の正常化」です。FRBは、昨年12月に政策金利の引き上げを開始し、経済状況を見極めながら緩やかに進めると表明しています。他方、日本と欧州の中央銀行は各々、本年1月、3月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を強化しました。金融危機を契機に主要国で導入し強化されてきた非伝統的金融政策が、金融市場の価格形成に与えた影響は極めて大きなものでした。しかし、この政策は米国では幕引きへ、日欧では政策としての限界が意識され始めています。「金融政策の正常化」は緒についたばかりであり、その長い過程においては、金融市場に断層的な変化が生じる可能性にも目を配っておくべきと考えています。
- ・2点目は「国内経済のデフレ脱却」であり、その動きには足踏み感が出ています。消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比でゼロ近傍で推移しており、日銀が算出するさらにエネルギーを除いた指標は、足元では前年比+1%程度まで上昇しているものの、今後低下が見込まれています。加えて、デフレ脱却に不可欠な、好調な企業収益が設備投資に、堅調な雇用が所得から個人消費に繋がる、いわゆる「前向きなメカニズム」は未だ顕現化していません。

本来これは企業や個人などの民間部門が自らの判断で進めるものですが、金融政策のみならず、財政政策や潜在成長力の引き上げを狙った構造改革などの政策による後押しも不可欠です。日本経済のデフレの深刻さを示してきたGDPデフレーターが、約20年振りに前年比でプラス基調に転じている今が正念場と捉えています。

- ・ 3点目は、「国内株式市場におけるバリュエーション格差」です。例えば、本年2月末時点でのTOPIXの予想PER（株価収益率）は12.6倍（利益予想は来期基準、弊社算出。以下同じ）ですが、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックス（成長株指数）は16.3倍、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）は9.7倍となっています。割安株指数のPERは1980年以降の月末ベースでの過去最低水準であり、加えて成長株指数との対比で6割程度の水準にとどまっているのは、ITバブルピーク時の2000年2月以来です。同様のバリュエーション格差の拡大は、業種間でも見られます。もちろんこれらはここ数年の傾向であり、また個別企業のファンダメンタルズを反映した結果に他なりません。しかし、非伝統的金融政策をはじめとした近年の投資環境がこれらを助長してきた点には留意すべきであり、その反転の可能性も考慮しておく必要があります。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替水準やエネルギー価格、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の景気動向や為替水準など様々な外部環境が激しく変化する中でも、強い競争力や自助努力により利益成長が期待される銘柄に着目していきます。直近の一年間では海外の景気変動などに影響を受けにくい内需関連銘柄が買われる一方、利益が為替変動や商品市況の動向に左右されやすい外需関連銘柄が売られる展開が続きました。今後は、内需・外需関連銘柄に関わらず、より利益成長の確度が高い銘柄が選好されると考えており、中長期的な利益成長の見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブランド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、自動車の電装化やIT技術の活用による新しい金融サービスなど中長期で拡大が見込まれる市場で競争力を有する企業、主力事業でシェアの拡大が期待できる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄については、安定した収益力と強い財務体質により積極的な株主還元を行う企業に投資をしていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 297	% 1.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(172)	(0.977)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(105)	(0.597)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(19)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.097)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	315	1.784	
期中の平均基準価額は、17,625円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2016年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 596,585	千円 1,383,495	千口 417,639	千円 992,507

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年3月21日～2016年3月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	162,884,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	127,506,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年3月21日～2016年3月22日）

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
預金	百万円 991	百万円 991	100.0	百万円 932	百万円 932	100.0

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 72,504	百万円 6,693	9.2	百万円 90,380	百万円 6,313	7.0
預金	36,069	36,069	100.0	33,708	33,708	100.0

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	739千円
(B) / (A)	9.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 3,458,658	千口 3,637,604	千円 7,646,608

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千円 7,646,608	% 98.9
コール・ローン等、その他	86,488	1.1
投資信託財産総額	7,733,096	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,733,096,559
コール・ローン等	83,987,934
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	7,646,608,625
未収入金	2,500,000
(B) 負債	76,976,524
未払収益分配金	2,447,198
未払解約金	7,981,718
未払信託報酬	66,419,117
その他未払費用	128,491
(C) 純資産総額(A－B)	7,656,120,035
元本	4,894,397,727
次期繰越損益金	2,761,722,308
(D) 受益権総口数	4,894,397,727口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,643円

(注) 期首元本額4,597百万円、期中追加設定元本額1,388百万円、期中一部解約元本額1,091百万円、計算口数当たり純資産額15,643円。

○損益の状況（2015年3月21日～2016年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,431
受取利息	44,431
(B) 有価証券売買損益	△ 881,400,413
売買益	82,818,588
売買損	△ 964,219,001
(C) 信託報酬等	△ 140,139,379
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,021,495,361
(E) 前期繰越損益金	2,185,904,348
(F) 追加信託差損益金	1,599,760,519
(配当等相当額)	(4,252,480,631)
(売買損益相当額)	(△2,652,720,112)
(G) 計(D＋E＋F)	2,764,169,506
(H) 収益分配金	△ 2,447,198
次期繰越損益金(G＋H)	2,761,722,308
追加信託差損益金	1,599,760,519
(配当等相当額)	(4,256,756,475)
(売買損益相当額)	(△2,656,995,956)
分配準備積立金	2,186,106,118
繰越損益金	△1,024,144,329

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年3月21日～2016年3月22日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月21日～ 2016年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,648,968円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,256,756,475円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,185,904,348円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,445,309,791円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,168円
g. 分配金	2,447,198円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 ＜変更適用日：2015年6月11日＞
- ②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 ＜変更適用日：2015年8月3日＞

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2016年3月22日）

作成対象期間（2015年3月21日～2016年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2012年 3 月21日)	11,569	3.3	858.78	△ 1.1	97.2	1.6	120,340
12期(2013年 3 月21日)	14,956	29.3	1,058.10	23.2	97.3	1.7	133,634
13期(2014年 3 月20日)	16,795	12.3	1,145.97	8.3	96.8	1.2	126,264
14期(2015年 3 月20日)	23,578	40.4	1,580.51	37.9	97.7	1.4	143,759
15期(2016年 3 月22日)	21,021	△10.8	1,369.93	△13.3	96.5	1.6	111,438

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

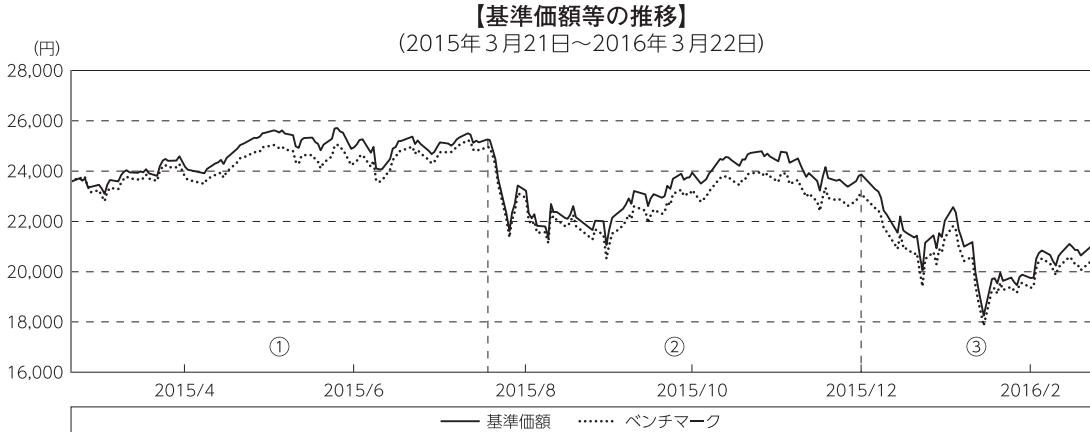
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年 3 月20日	23,578	－	1,580.51	－	97.7	1.4
3 月末	23,311	△ 1.1	1,543.11	△ 2.4	97.3	1.5
4 月末	24,171	2.5	1,592.79	0.8	96.4	1.5
5 月末	25,524	8.3	1,673.65	5.9	96.9	1.5
6 月末	24,951	5.8	1,630.40	3.2	97.0	1.5
7 月末	25,141	6.6	1,659.52	5.0	97.2	1.6
8 月末	23,218	△ 1.5	1,537.05	△ 2.7	96.9	1.6
9 月末	21,656	△ 8.2	1,411.16	△10.7	95.9	1.6
10月末	23,944	1.6	1,558.20	△ 1.4	96.4	1.5
11月末	24,393	3.5	1,580.25	△ 0.0	96.8	1.6
12月末	23,865	1.2	1,547.30	△ 2.1	97.2	1.6
2016年 1 月末	22,028	△ 6.6	1,432.07	△ 9.4	97.4	1.6
2 月末	19,746	△16.3	1,297.85	△17.9	97.3	1.6
(期 末)						
2016年 3 月22日	21,021	△10.8	1,369.93	△13.3	96.5	1.6

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.8%の下落

基準価額は、期首23,578円から期末21,021円に2,557円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'15年8月中旬）

- （上昇）日本企業の2014年度決算が堅調であったことや、日本の1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り国内景気の回復基調が確認されたこと
- （下落）ギリシャの債務問題を巡る協議の難航によりデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや、中国株式市場が急落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと
- （上昇）日本企業の4-6月期決算が総じて堅調であったことや、外国為替市場で一時1ドル125円台まで円安が進んだこと

②の局面（8月下旬～12月下旬）

- （下落）中国など新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界の株式市場全体が急落したことや、7月の機械受注が市場予想を下回り、国内景気の先行きへの不安が広がったこと
- （上昇）新興国経済への過度な景気減速懸念が後退して世界的に株式市場が上昇に転じたことに加えて、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったこと

(下落) ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、日銀の金融政策決定会合の内容が金融政策への手詰まり感の表れと受け取られたこと

③の局面（'16年1月上旬～期末）

(下落) 原油価格の一段の下落や中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が広がり、金融市場でリスク回避の動きが強まったこと

(上昇) ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したこと

(下落) 欧州の一部金融機関の債券利払いに対する懸念が広がったことや、米国経済の先行き懸念を背景に外国為替市場で円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと

(上昇) 原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと

○投資環境

(1) 日本の実質GDP成長率は、2015年4-6月期の前期比年率-1.4%から、7-9月期に同+1.4%と持ち直したものの、10-12月期には同-1.1%と再びマイナスに転じました。暖冬の影響による冬物商品の販売低迷などから、実質個人消費が前期比年率-3.4%と大きく落ち込んだことが影響しました。一方、10-12月期の鉱工業生産指数は前期比+0.5%と7-9月期の同-1.2%からプラスに転じるなど、企業の生産活動に改善の動きが見られました。人手不足を背景とした雇用増と賃金上昇による所得環境の改善は続いていることから、個人消費の持ち直しが見込まれるものの、中国経済の減速や円高の進行を背景に輸出環境は悪化しており、日本経済は緩やかな拡大に留まっています。

(2) 政策面では、日銀が1月の金融政策決定会合で、企業や消費者のインフレ期待に悪影響が及ぶ可能性に配慮し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。これを受けて市場では、市中金利の一段の低下が期待された一方で、マイナス金利による金融機関の収益への悪影響なども懸念されました。

(3) 海外経済では、米国は雇用環境の改善が継続して内需主導の底堅い成長が続く中、2015年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利の引き上げを決定しました。またユーロ圏では、低インフレによる実質所得の改善などから緩やかな景気拡大が続き、ECBは中期的なインフレ期待の安定を目的に、2015年12月と2016年3月に追加金融緩和を決定しました。一方新興国経済では、中国をはじめとして一部の国々では経済の減速傾向が強まりました。

(4) 日本の主要企業（除く金融）の2015年度上期の企業業績は、前年同期比3.3%増収、同13.5%経常増益となりました（野村証券調べ、以下同じ）。一方、2015年度下期は、素材やエレクトロニクス関連企業の業績低迷などにより、同2.2%減収、同0.6%経常増益と予想されており、2015年度通期での予想経常増益率は、前年度比+7.2%となっています。

- (5) 日本株のスタイル別指数では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが12.7%の下落、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが16.5%の下落、Russell/Nomura Small Cap インデックスが4.0%の下落となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ ＜ファンド全体＞

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.1%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレン드의異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期末は、大中型バリュー50.2%、大中型グロース36.6%、小型ブレンダー9.7%（期首は各々51.2%、36.8%、9.8%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・有望な新薬により収益の拡大が期待される医薬品や、構造改革の進展や収益性の高い分野での売上拡大により中期的な利益成長が期待できる化学などの業種比率を引き上げました。一方で、新興国の景況感悪化に加えて、不適切会計問題の影響も懸念された電気機器や、グローバルに市場が供給過剰状態にあることから利益の伸び悩みが懸念される鉄鋼などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は300銘柄（期首301銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.5%（期首18.5%）です。

＜投資スタイル別＞

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、銘柄見直しを行ってきました。企業間の競争が激化している状況下で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

経営改革や株主還元の強化を評価した小売業や、豊富な受注残により収益の拡大が見込まれる建設業などの比率を引き上げました。一方で、不適切会計の発覚やインフラ事業の収益見通しが悪化した電気機器や、新興国の成長鈍化などによって事業環境の悪化がみられる非鉄金属などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は171銘柄（期首は183銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

小 売 業：売り場改革や在庫管理の強化などにより収益性の改善が期待されるしまむら、カード事業の拡大や株主還元の強化を評価した丸井グループを買い付け。

建 設 業：豊富な受注残を評価した千代田化工建設、東京オリンピックに向けた建設需要を背景に収益の拡大が見込まれる清水建設を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電 気 機 器：不適切会計が発覚した東芝、発電所などのインフラ投資の遅延により収益見通しが悪化した日立製作所を売却。

非 鉄 金 属：世界の自動車生産台数成長の鈍化などで主力のワイヤーハーネス事業をめぐる環境悪化を懸念した住友電気工業、タイ工場の赤字が拡大しているUACJを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行いました。

有望な新薬により収益の拡大が期待される医薬品や、構造改革の進展や収益性の高い分野での売上拡大により中期的な利益成長が期待できる化学などの比率を引き上げました。一方で、国内外で高いシェアを持つ広告事業の安定した利益成長が期待できるものの、株価の割安感が乏しいと判断したサービス業や、グローバルに市場が供給過剰状態にあることから利益の伸び悩みが懸念される鉄鋼などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄（期首は61銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

医 薬 品：HIV（ヒト免疫不全ウイルス）治療薬「ドルテグラビル」などによる利益成長が見込まれ、中期的に高いROE（株主資本利益率）水準を維持できると判断した塩野義製薬を買い付け。

化学：大幅なリストラによる汎用的な化学製品の分野の収益改善に加えて、ファインケミカル事業の売上拡大により中期的な利益成長が期待できると判断した三井化学を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

サービス業：国内外で高いシェアを持つ広告事業の安定した利益成長が期待できるものの、株価には十分反映されており、今後の株価上昇は限定的であると判断した電通を売却。

鉄鋼：原油価格をはじめとする資源価格の下落により、石油や天然ガスを掘り出す時に使用されるシームレスパイプの販売が低迷していることや、グローバルの鉄鋼市場が供給過剰状態にあることから、利益が伸び悩むと判断した新日鐵住金を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。外部環境の変化に対応して新たな需要創出に取り組む成長期の企業、主力事業で安定した収益を確保し、自社株買いや増配など株主還元を継続的に行うリストラ期の企業などに投資をしました。

景気回復による人手不足を背景に需要増が続くサービス業や、調剤事業が牽引役となり中長期的に業績の拡大が見込まれる小売業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた電気機器や、原燃料価格の上昇などにより収益見通しが悪化したパルプ・紙などを引き下げました。期末の組入銘柄数は109銘柄（期首は107銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

サービス業：景気回復による人手不足を背景に主力事業の需要増が続くとみられるUTグループ（製造業派遣）、メイテック（技術者派遣）を買い付け。

小売業：調剤事業が牽引役となり中長期的に業績の拡大が見込まれるスギホールディングス、商品力と接客力の強化により収益の回復が期待できるジェイアイエヌを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電気機器：株価上昇により割安感が薄れた日新電機、買収した海外POS事業の収益改善が想定よりも大幅に遅れている東芝テックを売却。

パルプ・紙：原燃料価格の上昇や他社との競争などにより収益見通しが悪化したレンゴー、工場統合などの投資により利益が伸び悩む可能性があるザ・パックを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.5ポイントのプラス

基準価額の騰落率は-10.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-13.3%を2.5ポイント上回りました。

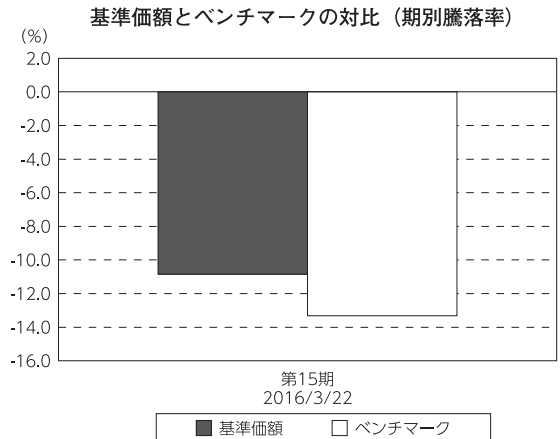
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値下がりの大きかった銀行業に少なめに投資していたこと
- ②値上がりした建設業へ多めに投資していたこと
- ③保有していた鹿島建設、日本電信電話、ペプシドリームなどが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①値上がりした食料品へ少なめに投資していたこと
- ②ベンチマークに比べて値下がりの大きかった電気機器に多めに投資していたこと
- ③保有していた三菱重工業、ミネベア、日本電気などの値下がりがベンチマークに比べて大きかったこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・投資環境のポイントとして3つの点に注目しています。
- ・1点目は「米国の金融政策の正常化」です。FRBは、昨年12月に政策金利の引き上げを開始し、経済状況を見極めながら緩やかに進めると表明しています。他方、日本と欧州の中央銀行は各々、本年1月、3月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を強化しました。金融危機を契機に主要国で導入し強化されてきた非伝統的金融政策が、金融市場の価格形成に与えた影響は極めて大きなものでした。しかし、この政策は米国では幕引きへ、日欧では政策としての限界が意識され始めています。「金融政策の正常化」は緒についたばかりであり、その長い過程においては、金融市場に断層的な変化が生じる可能性にも目を配っておくべきと考えています。
- ・2点目は「国内経済のデフレ脱却」であり、その動きには足踏み感が出ています。消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比でゼロ近傍で推移しており、日銀が算出するさらにエネルギーを除いた指標は、足元では前年比+1%程度まで上昇しているものの、今後低下が見込まれています。加えて、デフレ脱却に不可欠な、好調な企業収益が設備投資に、堅調な雇用

が所得から個人消費に繋がる、いわゆる「前向きなメカニズム」は未だ顕現化していません。本来これは企業や個人などの民間部門が自らの判断で進めるものですが、金融政策のみならず、財政政策や潜在成長力の引き上げを狙った構造改革などの政策による後押しも不可欠です。日本経済のデフレの深刻さを示してきたGDPデフレーターが、約20年振りに前年比でプラス基調に転じている今が正念場と捉えています。

- ・ 3点目は、「国内株式市場におけるバリュエーション格差」です。例えば、本年2月末時点でのTOPIXの予想PER（株価収益率）は12.6倍（利益予想は来期基準、弊社算出。以下同じ）ですが、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックス（成長株指数）は16.3倍、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）は9.7倍となっています。割安株指数のPERは1980年以降の月末ベースでの過去最低水準であり、加えて成長株指数との対比で6割程度の水準にとどまっているのは、ITバブルピーク時の2000年2月以来です。同様のバリュエーション格差の拡大は、業種間でも見られます。もちろんこれらはここ数年の傾向であり、また個別企業のファンダメンタルズを反映した結果に他なりません。しかし、非伝統的金融政策をはじめとした近年の投資環境がこれらを助長してきた点には留意すべきであり、その反転の可能性も考慮しておく必要があります。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替水準やエネルギー価格、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の景気動向や為替水準など様々な外部環境が激しく変化する中でも、強い競争力や自助努力により利益成長が期待される銘柄に着目していきます。直近の一年間では海外の景気変動などに影響を受けにくい内需関連銘柄が買われる一方、利益が為替変動や商品市況の動向に左右されやすい外需関連銘柄が売られる展開が続きました。今後は、内需・外需関連銘柄に関わらず、より利益成長の確度が高い銘柄が選好されると考えており、中長期的な利益成長の見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、自動車の電装化やIT技術の活用による新しい金融サービスなど中長期で拡大が見込まれる市場で競争力を有する企業、主力事業でシェアの拡大が期待できる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄については、安定した収益力と強い財務体質により積極的な株主還元を行う企業に投資をしていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.097	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.096)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	23	0.097	
期中の平均基準価額は、23,495円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2016年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		55,481	72,504,193	76,418	90,380,444
		(△ 161)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 別	買 建	新 規 買 付 額	決 済 額	売 建	新 規 売 付 額	決 済 額
国内 株式先物取引		百万円 7,897	百万円 7,926		百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年3月21日～2016年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	162,884,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	127,506,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2016年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 72,504	百万円 6,693	% 9.2	百万円 90,380	百万円 6,313	% 7.0
預金	36,069	36,069	100.0	33,708	33,708	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	127,176千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,249千円
(B) / (A)	8.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	489.1	160.7	150,142
建設業 (5.5%)			
大成建設	732	561	429,165
大林組	432	251.7	282,659
清水建設	153	300	291,000
長谷工コーポレーション	—	708.1	774,661
鹿島建設	2,574	2,397	1,742,619
熊谷組	—	321	89,559
N I P P O	110	28	51,660
東洋建設	220.9	382.4	191,582
五洋建設	1,297.7	594.5	282,982
住友林業	—	76.4	99,167
大和ハウス工業	—	50.3	162,519
積水ハウス	88.9	147.7	293,332
関電工	—	99	79,992
きんでん	114	154.3	216,637
協和エクシオ	48.7	—	—
高砂熱学工業	92.4	226.6	341,033
明星工業	95.2	—	—
大気社	59.3	38.7	110,836
東芝プラントシステム	—	80.8	113,604
千代田化工建設	—	417	394,899
食料品 (2.5%)			
江崎グリコ	6.6	—	—
カルビー	85.7	—	—
明治ホールディングス	96.8	118.3	1,056,419
日本ハム	42	47	118,440
宝ホールディングス	—	59.1	53,308
不二製油グループ本社	100.3	65.4	129,819
味の素	120	86	233,103
キュービー	127.4	54.1	138,766
ニチレイ	—	86	77,314
フジッコ	19	19	45,923
日本たばこ産業	180.6	174.4	800,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (1.4%)			
帝人	356	1,611	631,512
東レ	1,078	729	692,841
ホギメディカル	72.2	26.4	162,888
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	1,053	662	315,112
レンゴウ	530	87	52,200
ザ・バック	29.8	—	—
化学 (9.3%)			
クラレ	111.2	—	—
旭化成	576	—	—
住友化学	—	199	103,281
住友精化	203	151	95,734
クレハ	577	—	—
デンカ	—	255	119,085
信越化学工業	—	101.8	611,818
エア・ウォーター	—	121	202,796
四国化成工業	153	—	—
カネカ	—	143	135,421
三井化学	1,377	4,125	1,546,875
三菱ケミカルホールディングス	422.8	1,954.3	1,197,008
ダイセル	704.1	456.4	664,974
住友バークライト	—	234	107,172
日本ゼオン	65	366	270,474
積水樹脂	77.4	77.4	119,970
タキロン	—	90	51,210
日立化成	65.2	—	—
A D E K A	320.3	239.7	381,123
日油	177	630	505,890
花王	155.4	214.2	1,271,277
関西ペイント	135	—	—
太陽ホールディングス	54.8	49.4	193,648
D I C	1,553	1,095	286,890
サカタインクス	—	26.1	31,685
東洋インキ S C ホールディングス	312	109	50,685

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライオン	—	392	488,040
高砂香料工業	189	42.8	111,793
ミルボン	17.3	13.4	59,831
コーセー	55	—	—
荒川化学工業	41.7	11.9	11,650
日東電工	52.5	85.5	592,686
J S P	63.9	59.1	128,956
エフピコ	30.5	38	188,290
ニフコ	58.9	52.6	288,248
ユニ・チャーム	185.3	91.4	227,083
医薬品 (5.3%)			
協和発酵キリン	94	207.9	368,190
アステラス製薬	757.9	—	—
塩野義製薬	—	211	1,149,739
日本新薬	84	56.4	229,266
中外製薬	168.6	133.4	452,226
小野薬品工業	—	81.9	1,845,616
参天製薬	32.8	290.5	483,973
大塚ホールディングス	—	75	305,250
ベプチドリーム	—	137.3	814,189
石油・石炭製品 (0.5%)			
J Xホールディングス	726.1	1,013.7	465,491
コスモエネルギーホールディングス	—	89.3	116,804
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	360	336.9	1,390,723
住友ゴム工業	68.2	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
アジアパイルホールディングス	167.4	130.4	53,985
東洋炭素	45.4	45.4	70,597
日本碍子	—	130	268,840
日本特殊陶業	438.9	277.7	586,780
MARUWA	50.6	—	—
ニチアス	120	138	97,428
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	7,847	113.8	250,587
合同製鐵	655	370	72,150
ジェイ エフ イー ホールディングス	103	—	—
共英製鋼	77.3	56.3	98,862
大和工業	29.3	18.5	45,917
大阪製鐵	77.1	77.1	149,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中部鋼板	243.9	243.9	124,632
日立金属	172	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
住友金属鉱山	429	—	—
U A C J	1,428	—	—
古河電気工業	—	520	130,000
住友電気工業	1,091.8	334.5	458,432
アサヒホールディングス	32.9	—	—
金属製品 (1.1%)			
横河ブリッジホールディングス	—	74.2	87,333
三和ホールディングス	526.9	847.6	674,689
文化シヤッター	288	353.9	343,636
三協立山	55.2	—	—
L I X I L グループ	54.6	—	—
ノーリツ	53.7	—	—
パイオラックス	23.6	8.2	47,724
機械 (7.6%)			
東芝機械	580	381	136,398
アマダホールディングス	—	118	131,688
牧野フライス製作所	456	91	65,429
旭ダイヤモンド工業	55.5	—	—
ディスコ	—	39.6	386,496
日東工器	31.8	28.6	62,491
ナブテスコ	40.1	32.6	80,717
三井海洋開発	112.2	46.9	81,137
SMC	33.4	24.2	653,763
オイレス工業	207.1	52	93,548
日精エー・エス・ビー機械	—	45.7	102,230
サトーホールディングス	79.5	33.9	82,038
技研製作所	—	34.5	67,965
小松製作所	325.6	616	1,195,656
クボタ	499	437.4	674,908
小森コーポレーション	155	123.6	167,972
荏原製作所	695	1,245	621,255
ダイキン工業	161.9	140.2	1,172,773
椿本チエイン	803	138	102,672
ダイフク	115.7	29.2	55,742
グローリー	—	37.7	141,563
新晃工業	—	62.3	104,850
日本精工	604	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不二越	—	209	86,317
日本トムソン	120	—	—
ユーシン精機	—	7.2	13,939
キッツ	—	162.4	83,636
マキタ	69.2	103.4	731,038
三菱重工業	4,950	2,474	1,074,953
電気機器 (13.4%)			
ミネベア	326	—	—
日立製作所	2,930	1,987	1,062,647
東芝	3,279	—	—
三菱電機	1,196	854	1,014,979
富士電機	—	782	311,236
安川電機	84	—	—
東芝テック	355	—	—
マブチモーター	83	76.4	403,392
日本電産	96.7	70.5	573,729
ダイヘン	—	107	56,924
日新電機	365	44.1	53,581
大崎電気工業	83	—	—
日本電気	3,177	4,737	1,354,782
富士通	431	—	—
沖電気工業	358	—	—
サンケン電気	152	—	—
セイコーエプソン	77.1	134.9	262,110
能美防災	—	21.4	34,625
パナソニック	1,284.7	243.9	248,046
富士通ゼネラル	166	151	257,757
日立国際電気	37	44	57,420
ソニー	638.5	852.1	2,502,617
T D K	151.4	54.3	372,498
アルプス電気	45.9	62.7	132,485
フォスター電機	48	54.7	129,584
日本航空電子工業	78	87	111,708
アルパイン	55.6	—	—
本多通信工業	—	48.1	51,563
横河電機	—	411.9	471,213
新電元工業	—	181	75,296
アズビル	—	140.9	404,946
パナソニック デバイス S U N X	73.6	45.3	27,451
キーエンス	20.1	19.8	1,192,554

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	67.2	92.2	652,776
O B A R A G R O U P	18.6	15.8	65,491
図研	114.9	114.9	140,063
ファナック	40.3	25.5	452,497
ローム	39.6	—	—
浜松ホトニクス	16.7	166.6	527,289
村田製作所	11.6	56.5	813,317
ニチコン	117.7	63.8	51,869
日本ケミコン	175	—	—
小糸製作所	186.7	84.2	422,684
スター精密	—	95.5	116,032
リコー	291.8	—	—
輸送用機器 (8.6%)			
鬼怒川ゴム工業	276	49	37,632
豊田自動織機	—	93.2	465,068
モリタホールディングス	—	17.5	23,887
デンソー	64.4	103.1	460,753
近畿車輛	—	77	26,565
日産自動車	250	851.2	920,998
いすゞ自動車	739.3	306.5	358,758
トヨタ自動車	595.4	430.8	2,627,018
日野自動車	85.7	223.1	282,444
三菱自動車工業	159.2	—	—
新明和工業	250	—	—
プレス工業	229	229	94,806
アイシン精機	237.4	135.2	587,444
マツダ	417.3	739.8	1,259,509
ダイハツ工業	69.7	—	—
本田技研工業	35.9	—	—
スズキ	34.2	—	—
富士重工業	393.2	344.7	1,362,599
エクセディ	110.1	57.2	139,739
ヨロズ	92.4	63.3	152,932
エフ・シー・シー	—	121.9	237,217
シマノ	29.2	13.6	250,240
精密機器 (0.3%)			
島津製作所	—	129	224,073
トプコン	—	23.7	35,052
朝日インテック	17.5	20.2	102,212
シチズンホールディングス	796.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	432.2	119	293,335
フジシールインターナショナル	92.9	51.3	201,609
凸版印刷	181	—	—
大日本印刷	34	—	—
図書印刷	218	218	118,374
アシックス	—	202.5	429,907
小松ウオール工業	31.3	31.3	60,283
ヤマハ	169.2	40.8	143,820
リンテック	22.5	6.1	13,121
任天堂	20.9	17.3	285,709
タカラスタンダード	121	140	148,960
コクヨ	65.4	—	—
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	250	216.9	330,880
東北電力	96.5	—	—
沖縄電力	25.2	39.2	111,720
電源開発	176.4	248.8	853,384
東京瓦斯	656	547	280,611
陸運業 (1.6%)			
東京急行電鉄	—	293	271,025
東日本旅客鉄道	99	—	—
西日本旅客鉄道	—	80.8	560,348
日本通運	1,077	636	328,812
山九	339	97	49,082
センコー	233	116	78,880
トナミホールディングス	—	111	32,190
セイノーホールディングス	387.7	324.5	383,883
海運業 (0.3%)			
日本郵船	2,319	1,349	307,572
空運業 (1.4%)			
日本航空	96.1	361.2	1,496,812
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
住友倉庫	361	247	142,272
郵船ロジスティクス	112.6	112.6	148,519
近鉄エクスプレス	39.1	61.7	97,671
情報・通信業 (8.5%)			
N E C ネットエスアイ	147.7	92.8	170,844
新日鉄住金ソリューションズ	121.8	63.8	141,636
I T ホールディングス	64.1	179	465,579

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポルトゥウィン・ビットクルーホールディ	168.3	—	—
コロブラ	28.1	24.7	58,341
コムチュア	18.8	—	—
ラック	181.8	27.8	30,413
オービックビジネスコンサルタント	101.7	76.1	375,553
テレビ朝日ホールディングス	77.1	36.6	75,615
スカパー J S A T ホールディングス	416	—	—
日本電信電話	278.7	757	3,763,804
K D D I	246	450.2	1,403,723
沖縄セルラー電話	9.5	—	—
N T T ドコモ	79.4	325.1	849,648
G M O インターネット	—	125	176,750
カドカワ	12.7	24.3	41,382
東宝	—	110.4	329,102
エヌ・ティ・ティ・データ	72.5	40.2	222,708
S C S K	194.4	99.7	421,232
富士ソフト	152.4	164	395,732
ソフトバンクグループ	98.1	38.3	215,705
卸売業 (3.4%)			
あい ホールディングス	—	55	170,225
マクニカ・富士エレホールディングス	—	147.9	212,384
シップヘルスケアホールディングス	—	89.4	270,882
シークス	67.9	66.2	226,073
マクニカ	93.3	—	—
丸紅	208.2	520.4	321,242
三井物産	1,008.2	582.9	827,135
日立ハイテクノロジーズ	140.6	147.7	462,301
住友商事	237.7	—	—
三菱商事	437.2	225.5	462,275
第一実業	175	162	84,402
阪和興業	715	368	179,216
岩谷産業	39	39	25,272
稲畑産業	165.6	133.8	155,208
伊藤忠エネクス	—	108.4	100,812
P A L T A C	72.5	—	—
日鉄住金物産	—	316	121,344
小売業 (6.5%)			
アダストリア	32.6	27.2	89,080
セリア	20.6	16.3	116,871
ナフコ	73.6	73.6	119,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイアイエヌ	12.8	18.6	81,561
MonotaRO	16	25	79,750
J. フロント リテイリング	185	316.8	446,054
ドトール・日レスホールディングス	31.7	—	—
スタートトゥデイ	44.2	172.1	758,961
三越伊勢丹ホールディングス	99.7	—	—
ウエルシアホールディングス	33.6	14.4	91,872
ホットランド	32.8	64.9	79,827
セブン&アイ・ホールディングス	450.5	228.6	1,087,678
ツルハホールディングス	—	72.9	799,713
サンマルクホールディングス	13.9	—	—
クスリのアオキ	—	38.9	232,622
サイゼリヤ	—	52.5	124,897
ユナイテッドアローズ	35.1	16.5	78,705
スギホールディングス	7.9	38.7	231,426
島忠	36.9	—	—
チヨダ	—	23.4	73,476
青山商事	26.4	—	—
しまむら	—	23.8	309,638
松屋	59.4	59.4	59,043
丸井グループ	—	191.4	304,708
アクシアル リテイリング	24	22.6	83,620
平和堂	50.1	50.1	120,440
ヤオコー	11.5	—	—
ゼビオホールディングス	74.4	94.5	181,723
ケーズホールディングス	40.5	71.1	273,735
ヤマダ電機	—	519.3	298,597
アークランドサカモト	65.2	132.6	171,186
パローホールディングス	34.5	74.1	212,889
ベルク	31.1	28.1	123,078
ファーストリテイリング	29.4	5.4	192,564
サックスパー ホールディングス	111.7	107.4	170,121
銀行業 (3.7%)			
ゆうちょ銀行	—	19.2	27,302
新生銀行	585	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,316.5	4,066	2,248,498
りそなホールディングス	280	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1,031	868	296,769
三井住友フィナンシャルグループ	402.6	298.5	1,077,286
千葉銀行	759	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	821	773	300,697
広島銀行	216	—	—
山陰合同銀行	65	39.8	30,208
みずほフィナンシャルグループ	797.2	—	—
京葉銀行	140	112	49,168
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
FPG	9	—	—
SBIホールディングス	474	127.8	149,909
大和証券グループ本社	1,083	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	116.4	144	94,320
保険業 (2.5%)			
かんぽ生命保険	—	5	13,445
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	141.4	238.4	755,966
MS&ADインシュアランスグループホール	108.5	132.2	401,227
ソニーフィナンシャルホールディングス	82.7	81	126,684
第一生命保険	1,130.3	212.5	291,550
東京海上ホールディングス	311.4	232.5	906,052
T&Dホールディングス	323.4	138.5	147,364
その他金融業 (2.5%)			
クレディセゾン	—	151.2	309,808
芙蓉総合リース	29.5	22.9	109,462
東京センチュリーリース	41.5	—	—
リコーリース	102.3	75.8	249,382
アコム	340.6	500.1	274,554
ジャックス	220	369	172,692
日立キャピタル	218.9	166.9	419,920
オリックス	573.4	590.1	958,617
三菱UFJリース	617.4	—	—
イー・ギャランティ	10.7	64.2	167,305
不動産業 (2.3%)			
パーク24	—	103.3	305,768
三井不動産	342	339	945,979
東京建物	144	—	—
ダイビル	64	—	—
住友不動産	293	313	1,024,136
スターツコーポレーション	94.8	90.4	227,808
サービス業 (4.2%)			
日本M&Aセンター	17.3	9.7	59,946
UTグループ	—	337.2	177,704
テンブホールディングス	105.3	380.4	597,228

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
総合警備保障	117.8	69.9	421,497
ツクイ	140.6	71.6	106,111
ヒビノ	4.5	—	—
セブテーニ・ホールディングス	145	91.6	223,870
電通	292.4	51.4	285,784
イオンファンタジー	71.2	—	—
日本空調サービス	33.8	—	—
オリエンタルランド	43.3	118.9	956,669
りらいあコミュニケーションズ	87.7	—	—
サイバーエージェント	55.7	32.8	164,656
楽天	440.7	214.9	227,901
ライドオン・エクスプレス	—	21.2	38,096
リクルートホールディングス	10.9	39.9	136,657

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム 2 4 ホールディングス	—	79.3	94,842
東洋	43.2	28.9	121,669
エイチ・アイ・エス	—	34	111,010
スペース	—	40.2	54,752
トランス・コスモス	191.8	203	551,957
トーカイ	17.7	—	—
メイテック	—	34.2	140,562
合 計	株 数 ・ 金 額	98,362	77,263
	銘柄数<比率>	301	300
			107,529,119
			<96.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 百万円
			1,789 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
株式	107,529,119 96.1
コール・ローン等、その他	4,347,332 3.9
投資信託財産総額	111,876,451 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	111,876,451,141
コール・ローン等	3,400,672,541
株式(評価額)	107,529,119,220
未収入金	690,703,904
未収配当金	132,034,450
未収利息	26
差入委託証拠金	123,921,000
(B) 負債	438,012,125
未払金	406,612,125
未払解約金	31,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	111,438,439,016
元本	53,013,221,393
次期繰越損益金	58,425,217,623
(D) 受益権総口数	53,013,221,393口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,021円

(注) 期首元本額60,972百万円、期中追加設定元本額2,253百万円、期中一部解約元本額10,212百万円、計算口数当たり純資産額21,021円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本株戦略ファンド 38,587百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け) 75百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け) 289百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンドVA(適格機関投資家専用) 10,423百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け) 3,637百万円

○損益の状況 (2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	2,328,017,535
受取配当金	2,324,879,468
受取利息	2,081,804
その他収益金	1,056,263
(B) 有価証券売買損益	△15,108,223,615
売買益	8,708,301,245
売買損	△23,816,524,860
(C) 先物取引等取引損益	△ 258,018,216
取引益	291,358,392
取引損	△ 549,376,608
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△13,038,224,296
(E) 前期繰越損益金	82,787,567,562
(F) 追加信託差損益金	2,960,380,067
(G) 解約差損益金	△14,284,505,710
(H) 計(D＋E＋F＋G)	58,425,217,623
次期繰越損益金(H)	58,425,217,623

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>